

宮城県北部地域養殖復興プロジェクト計画書

(志津川支所カキ養殖部会)

地域養殖復興 プロジェクト名称	宮城県北部地域養殖復興プロジェクト		
地域養殖復興プロジェクト 運営者	名 称	宮城県漁業協同組合	
	代表者名	小野 喜夫	
	住 所	宮城県石巻市開成 1 - 2 7	
計画策定年月 (計画変更策定年月)	平成 2 4 年 9 月 (平成 2 6 年 1 0 月)	計画期間	平成 2 4 年 1 0 月～ 平成 2 7 年 6 月 ＊ 平成 2 4 年 1 0 月から 3 漁期 の収穫・販売が完了する 平成 2 7 年 6 月を想定

1、目 的

志津川支所は宮城県北部に位置し、海面利用ではカキ・ホタテ・若布・銀サケ等の養殖が盛んに行われてきた。

しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により壊滅的な被害を受け、漁船をはじめ、海上の養殖施設、荷捌き施設、魚市場施設及び事務所等地区内の施設が流失した。

こうした状況の中、当支所志津川地区カキ養殖業者は39経営体であったが、震災に伴い廃業者が3名あり、カキ養殖業者は36経営体となり、うち27経営体ががんばる養殖復興支援事業に参加することとなった。その内訳は、林・大久保地区のカキ養殖業者3名と、同じカキ処理場を利用していた本浜・大森地区のカキ養殖漁業者7名及び、同じカキ処理場を利用していた袖浜・平磯地区のカキ養殖漁業者17名が一体となり、合計27名のカキ養殖漁業者が養殖漁場設置の延縄式の間隔拡大、垂下縄の本数、原盤枚数の統一化を図り、カキ総台数の減に努め良質なカキ生産を行い、剥き身処理及び出荷（一部殻付カキでの出荷を含む）まで、一連の作業を行い、労働力の集中化による生産性の効率化を図り、漁家経営の安定化と早期のカキ養殖業の再開を目指すこととした。

2、地域養殖復興プロジェクト参加者等名簿

宮城県北部地域養殖復興協議会

	所 属	役 職	氏 名
養殖関係	宮城県漁業協同組合	理 事	阿 部 誠
養殖関係	宮城県漁業協同組合志津川支所	運営委員長 (会長)	佐々木 憲 雄
養殖関係	宮城県漁業協同組合気仙沼総合支所	支 所 長	菊 地 清
地方公共団体	宮城県気仙沼地方振興事務所 水産漁港部	技術次長 (会長代理)	湯 澤 麻 美
地方公共団体	気仙沼市産業部水産課	課 長	鈴 木 誠
地方公共団体	南三陸町産業振興課	課 長	高 橋 一 清

宮城県漁協志津川支所カキ養殖部会

	所 属	役 職	氏 名
養殖関係	宮城県漁業協同組合志津川支所	副運営委員長	高 橋 源 一
養殖関係	宮城県漁業協同組合志津川支所 志津川支所カキ養殖部会	部会長	遠 藤 勝 彦
養殖関係	宮城県漁業協同組合志津川支所 志津川支所カキ養殖部会	副部会長	行 場 博 文
地方公共団体	宮城県気仙沼地方振興事務所 水産漁港部	技術主査	伊 藤 貴 範
地方公共団体	宮城県南三陸町産業振興課	水産業 振興係長	太 齋 彰 浩

3、震災前の養殖業の概要

宮城県漁業協同組合志津川支所は、宮城県北部に位置し、平成21年度における総取扱額は、42.7億円で、そのうち約53%にあたる22.8億円を浅海魚介藻類が占め、約44%にあたる18.8億円を魚市場部門で占めている。

浅海魚貝藻類の取扱いのうち、養殖業では、ワカメ養殖で4.8億円、カキ養殖で5.1億円、ギンザケ養殖で13.1億円となっており、重要な漁業となっている。

カキ部会による本事業の取り組みは、志津川地区のカキ養殖漁業者の約7割にあたる27名による取り組みである。

志津川地区の生産数量・生産金額の推移は、平成17年度に数量255トン、金額3.17億円の取扱いがあったものの、その後、数量で約200トン生産額約2億円台で推移している。

震災前の施設等の状況（志津川地区カキ養殖部会）

施設名	所有者（個人・共同利用の別）	規 格	施 設 数
養殖施設	個人所有	（別紙） 延縄式（100mダブル） 本養殖用筏 仮殖用筏 筏（木）式（10m×7m）	 241台 39台 16台
陸上施設	組合所有（共同利用施設） 〃 組合員共同所有（共同利用施設）	共同カキ処理場（付属設備一式）（本浜町） 共同カキ処理場（付属設備一式）（袖浜） 林地区カキ処理場（付属設備一式）（林）	鉄骨2階建 1棟 鉄骨一部木造 2階建 1棟 木造 1棟
作業船	個人所有	10トン未満船漁船	27隻

※ カキ処理場（冷蔵設備、滅菌海水装置、カキ浄化タンク、カキ洗浄機等一式含む）

4、被災状況（志津川地区）

施設名	数量及び金額	被災内容
養殖施設	延縄式 280台 168,038千円 筏（木）式 16台 5,904千円	全量流出
陸上施設	共同カキ処理場 建物2棟 26,340千円 付属設備 224千円	全損
作業船	10トン未満船19隻 89,500千円	流出
養殖生産物	カキ 120トン 138,386千円	流出

5、計画の内容

（1）共同化の取組

①種苗の共同購入

種苗の共同購入を行うことにより、種苗の統一が図られ生産性の向上が期待される。

②共同作業による養殖施設等の管理

共同による海上施設の設置、管理を行うことにより、適切な漁場行使が図られる。

③共同出荷の実施

これまでの個人毎出荷が共同出荷体制となることから、計画的かつ安定した出荷が期待され、更に作業の分業による省力化が期待される。

又、サイズ別出荷等消費者の期待する形態での出荷等の取り組みを行うなど、新たな出荷体制の構築が期待される。

④共同運営の実施

海上施設及び陸上施設に係る機器類を共同利用することから、設備に係る初期投資及び管理の負担軽減が図られる。

⑤漁場管理及び商品管理

これまでも実施してきた環境変化に伴う養殖管理、衛生対策、出荷制限等がより徹底して対応することができ、安全な養殖物を出荷できる。

(2) がんばる養殖復興支援事業の活用

事業実施者 宮城県漁業協同組合
 生産契約先又は契約養殖業者名 別紙のとおり
 実施年度 平成24年度～平成27年度
 取り組みスケジュール

	期 間	24年	25年	26年	27年
検討期間	24年7月から24年9月	—			
事業期間1	24年10月から25年6月	—	—		
事業期間2	24年10月から26年6月	—	—	—	
事業期間3	25年7月から27年6月		—	—	—

(3) 施設復興計画

施設名	所有者 (個人・協同 の別)	規 格	震災前	復興 1期目	復興 2期目	復興 3期目	活用する事業名
養殖施設	個人利用	延縄式 (100mダブル)	241 台			54 台	
	共同利用	延縄式 (100mダブル)		135 台	162 台	162 台	水産業共同利用施設 復旧支援事業
陸上施設	共同利用	共同処理場	3 棟	1 棟	1 棟	1 棟	平成23年度宮城県 水産業共同利用施設 (養殖等関連施設)復 旧整備事業
作業船	個人利用	10トン未満	27 隻	8 隻	8 隻	8 隻	
	共同利用	10トン未満		5 隻	7 隻	8 隻	水産業共同利用施設 復旧支援事業

(4) 生産量及び経営体数

項 目	震災前 (平成21年度)	復興 1期目	復興 2期目	復興 3期目
生産量(トン)	175トン	162トン	194トン	170トン
生産金額(千円)	206,121千円	163,700千円	195,400千円	187,198千円
経営体数	27営体	27経営体	27経営体	27経営体

(5) 復興に必要な経費

(単位：生産量 トン、金額 千円)

	震災前の状況	復興１期目 (H24. 9～H25. 6)	復興２期目 (H24. 9～H26. 6)	復興３期目 (H25. 9～H27. 6)
収入 計	2 0 6 , 1 2 1	1 6 3 , 7 0 0	1 9 5 , 4 0 0	1 8 7 , 1 9 8
生産量 (トン)	1 7 5	1 6 2	1 9 4	1 7 0
生産額 (千円)	2 0 6 , 1 2 1	1 6 3 , 7 0 0	1 9 5 , 4 0 0	1 8 7 , 1 9 8
その他収入	0	0	0	0
経費 計	1 6 5 , 4 8 6	1 6 5 , 4 6 3	2 1 2 , 6 4 2	1 7 6 , 5 8 9
支払金利	1 , 4 2 4	0	0	0
損害保険料	6 , 1 3 6	2 , 5 0 9	3 , 3 6 4	6 3 2
公租公課	8 , 4 9 2	0	0	0
漁業権行使料	1 , 2 0 5	6 7 5	8 1 0	1 , 1 3 4
共済掛金	4 , 4 4 8	2 , 4 9 1	2 , 9 9 0	1 , 8 9 0
人件費	5 1 , 5 3 0	7 8 , 8 6 0	1 0 5 , 9 4 8	1 0 2 , 9 0 0
その他経費	9 , 6 1 5	7 , 2 9 0	8 , 7 3 0	1 , 9 8 8
水道光熱費	8 , 2 0 7	6 4 8	1 , 2 9 6	6 , 6 7 0
種苗代	1 2 , 5 2 8	1 1 , 3 4 0	1 3 , 6 0 8	1 1 , 8 7 7
えさ代	0	0	0	0
養殖用資材代	2 7 , 7 0 5	1 7 , 0 0 0	1 7 , 0 0 0	8 , 5 0 0
修繕費	1 3 , 7 4 8	1 2 , 0 5 6	1 3 , 6 8 0	7 , 5 0 0
販売費	1 0 , 8 2 1	1 3 , 7 2 5	1 6 , 2 5 4	1 8 , 8 0 0
減価償却費	8 , 8 5 1	0	0	0
施設利用料	7 7 6	1 8 , 8 7 0	2 8 , 9 6 2	1 4 , 6 9 8
収 支	4 0 , 6 3 5	- 1 , 7 6 4	- 1 7 , 2 4 2	1 0 , 6 0 9
利用料・償却前利益	5 0 , 2 6 2	1 7 , 1 0 6	1 1 , 7 2 0	2 5 , 3 0 7

※震災前の状況数値は「がんばる養殖 カキ」に参加する２７名の平成２０年、

２１年、２２年の３ヵ年の確定申告書を基に収入、経費を計上した。

※復興１期から３期収入、経費は生産台数より計上した。

《経費等の考え方》

- ・ 生産量は、養殖筏1台当たりの種苗数より生産されるカキ1個当たりの平均重量をもとに、算出し、平成24年度は共同処理場1棟での剥き身処理であり、1日当たり1トン（剥き身1個当たりの平均重量17グラム）の生産により算出。
- ・ 平成24年度産のカキ種苗は、震災直後早期に購入した種苗、平成23年産種苗及び平成24年産種苗であり、前年度剥き身処理可能なカキを今年度合わせて剥き身処理し出荷することとした。
- ・ カキ漁業者は、全員がワカメ養殖業を兼業しており、養殖復興計画（平成24年2月認定：志津川支所「ワカメ部会」）で取り組んでおり、ワカメ生産（刈り取り）時期と重複する2月以降4月までは、カキ剥き身生産は主に従事者のみでの生産体制を計画している。
- ・ 販売費は、水揚げの全量に対する共同販売手数料率 5，25%で算出し計上した。

6、復興後の目標

（1）生産目標

	震災前		10年後
養殖施設数	241台		216台
陸上施設数	カキ処理場3棟		カキ処理場1棟
養殖業者数	27経営体		27経営体
常時養殖者数	27人		27人
従事者数	40人		40人
生産量	175トン		259トン
生産金額	206，121千円		310，800千円

（2）生産体数

（復興後の生産・販売体制等の姿）

従来、カキ養殖施設は個人所有であり、漁業者毎に施設を設置し、生産及び剥き身処理作業を行い、共同販売で販売してきた。これまで生産される剥きカキは、小型サイズ（1粒：約10グラム）が主流であり、比較的低価格で販売されてきた。その背景には、漁場行使、管理が適切に行われず一部に養殖筏の過密設置が原因ではないかとこれまで危惧されていた。

今後、養殖復興プロジェクト事業を通じ、適正な漁場行使による生産管理、品質管理の取り組みが可能となり、効率的な剥き身作業体制を構築し、持続可能な養殖漁場、漁家経営の安定化を目指していく。

7、復興計画の作成に係る地域養殖復興プロジェクト活動状況

実 施 時 期	部会・協議会	活動内容・成 果	備 考
平成24年 9月14日	第1回 志津川支所カキ養殖部会	・ 部会長選任 ・ 養殖復興計画の検討、承認について	
平成24年 9月14日	第4回 北部地域養殖復興協議会	・ 養殖復興計画の検討、承認について	
平成24年 9月24日	第9回 宮城県認定協議会	・ 養殖復興計画の検討、承認について	
平成26年 10月3日	第15回 北部地域養殖復興協議会	・ 養殖復興計画書変更の検討、承認について	